

輝け議会！対話による地方議会改革フォーラムin福津

2019年11月16日(土)

事例発表

古賀市議会の取り組み

古賀市議会議員
奴間 健司



FBゆまけんじ

① 1995年町議初当選 7期目

② 2011年5月から4年間議長

③ 2019年5月から

議会運営委員会委員長

政策推進会議会長

文教厚生常任委員

④ 地域医療と市民を結ぶ会 事務局長

議会改革の歩み

模索

1995年

- 「議会だより」の発行
- 議会閉会中の所管事務調査
- 一日一委員会の開催
- 議長裁量による一問一答

検討

2007年

- 議会活性化特別委員会
- 議会基本条例の視察研修
- 三重県議会事務局次長による研修会
- 「基本条例は、来任期における重要な検討課題」

実現

2011年

- 基本条例策定を掲げた議長
- インターネット中継
- 2014年、議会基本条例の施行
- 災害対応要綱や看護大学とのパートナーシップ協定
- 議会改革度ランキングで九州沖縄第1位

定着

2015年

- 議会改革の定着、継続
- まち・ひと・しごと地方創生対応
- スマホ、iPad対応
- 政策推進会議提言

...

2019年

- 議会改革の継続
- 通称名使用要綱整備
- 政策推進会議の新たな取り組み

議長就任の所信表明（2011年5月）

誇りと魅力ある古賀市

市民の幸せ、環境、福祉、子育て、教育、産業振興など
魅力あるまちづくり実現 19名の議員全員で努力

開かれた議会

議会のインターネット中継・録画の配信、議会ホームページの充実、議会報告会の開催、市民が傍聴しやすい環境整備に取り組む

議会の役割発揮

議会基本条例の制定、決算審査の充実、常任委員会における所管事務調査と提言、各種団体との意見交換、議会全体での研修会、第4次総合振興計画への議会提言

民主的議会運営

議員連絡会の定期開催、必要に応じた会派代表者会議の開催
正副議長と事務局との定期的打ち合わせ

議会事務局充実

議会事務局の環境整備（体制拡充）
議員の調査研究活動、政策づくりサポート体制の充実

2年間の検討

議会基本条例等調査特別委員会設置（2011年6月22日）

先進地視察

市民アンケート

条例案検討小委

市民説明会

議会基本条例等調査特別委員会 **最終報告**（2013年3月26日）

議会基本条例案議員提案（8人、2013年6月6日）
賛成多数で可決（13：5，6月19日）

議会基本条例施行準備会設置（2013年8月22日）
答申（2014年3月20日）

議会基本条例施行に向けた **会議規則改正案**
全会一致で可決（2014年3月27日）

議会基本条例施行（2014年4月1日）

- 会議規則改正
- 議会報告会
実施要綱
- 政策推進会議
運営要綱
- 議会全員
協議会規定

**8ヶ月の準備
最大の特徴**

8ヶ月の準備

実践

古賀市議会のランキング推移

2014年～2016年度
3年連続で九州・沖縄で
第1位の評価

2017年度～2018年度
九州沖縄で第9位

2018年度
情報共有の順位が
75位から241位に
大きく後退

早稲田大学マニフェスト研究所・議会改革度調査結果の推移

福岡県古賀市議会

	総合順位	内訳順位			議長	主な出来事
		情報共有	住民参加	機能強化		
2011年度	277	298	160	423	矢野治男 奴間健司	議会基本条例等調査特別委設置
2012年度	594	762	512	527	奴間健司	インターネット議会中継開始 海外視察費減額修正
2013年度	312	373	630	265	奴間健司	深夜花火規制条例 議会基本条例可決 保育所新設補助減額修正 会議規則の改正
2014年度	32 九州沖縄1位	55	91	39	奴間健司	小中学生の議場での作文発表 議会基本条例施行 押しボタン表決システム導入 初の議会報告会 災害対応要綱・マニュアル 議会事務局体制強化の要望書 政務活動費収支報告公開 看護大学パートナーシップ協定 予算特別委インターネット中継 議会報特別委を常任委員会化
2015年度	27 九州沖縄1位	23	86	62	奴間健司 結城弘明	小中学生の議場での作文発表 インターネット中継対象拡大 政策推進会議政策テーマ発表会 議会報告会
2016年度	49 九州沖縄1位	58	85	128	結城弘明	議会報告会 公共交通実車調査、アンケート 調査（994件回答）
2017年度	80 九州沖縄9位	75	138	157	結城弘明	議会報告会 政策推進会議
2018年度	109 九州沖縄9位	241	131	172	結城弘明	

情報共有
住民参加
機能強化

事例①

政策推進会議

議員間
共通認識

合意形成

政策立案

市長提言
政策条例

議会基本条例・第13条

- 市政に関して重要なものについて、議員間で共通認識及び合意形成を図り、政策立案を推進するため、**政策推進会議**を開催することができる
- 提言として取りまとめたものについて市長等に報告することができる

政策推進会議運営要綱

- (所掌事務) **政策課題**の決定、**調査研究**の実施、**政策的条例案**の策定、市長に対する**政策提言**の報告
- (役員会) 副議長及び各会派から選出された者で役員会を置く。
- (役員会の所掌事務) **政策課題の募集及び選定**、政策課題発表会の企画及び実施、議会報告会を受けた政策課題の発意、緊急性および必要性が高い政策課題の発意

政策推進会議の実績（2014年度～18年度）

テーマ	調査期間	結論	主な内容
議会災害対応 半年間	2014年6月 ↓ 2015年1月	議会災害対応要綱 行動マニュアル 策定⇒議会BCP	●議会の災害対策本部設置、情報窓口一本化
公共交通 1年8ヶ月	2015年6月 ↓ 2017年2月	公共交通体系の確立に向けての提言（5点） ⇒コガバス、網計画	●乗車調査、市民アンケートに基づく便数・路線改善
地域防災 1年	2017年6月 ↓ 2018年6月	防災への提言 7点の具体的提言 ⇒ほぼ未着手	●防災基本条例の早期制定 ●発災後72時間の行動パターン ●行政区間の相互応援協定

初めての政策テーマ発表会



政策テーマ選定に向けて
発表会を実施
(2015年10月19日)



地域公共交通をテーマに決定
公共交通の構想(案)を
議員間討議



バス乗務員から説明を聞きました



バスの中でアンケートに記入する高校生



乗客から直接聞き取りもしました



朝夕は通勤・通学が多かったです

2016年8月上旬
全議員が市内の路線バスに乗
車して現状調査を行いました。

市民の切実な願いに応える取り組み

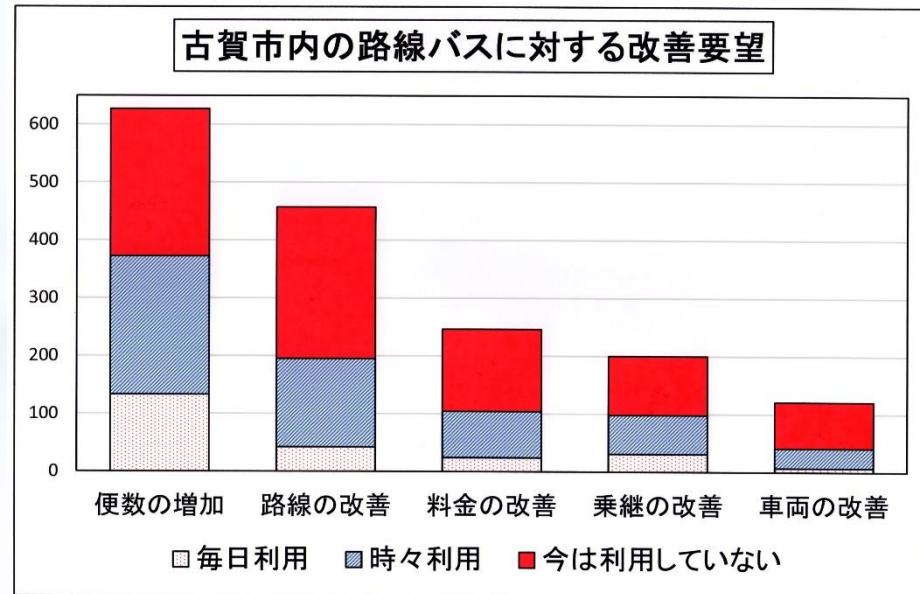
2016年8月～9月10日
公共交通に関するアンケート
私たちの予想をはるかに超える
994件の回答が寄せられました

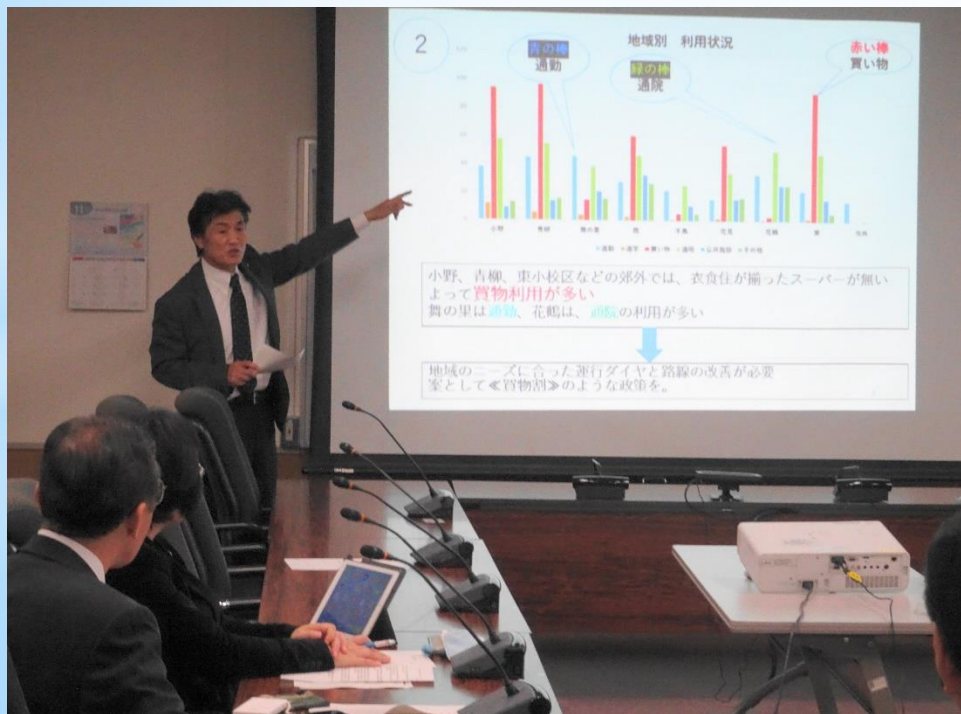
わざわざ切手を貼って郵送してくれた方もたくさんいました

994件のうち約4割の回答にはご意見がびっしり記入されていました



994件の回答をパソコンで集計





政策推進会議・議員間討議
各会派・議員からの提案や議員間の
討議を積み重ねました



市長に提言

平成29年3月2日

古賀市長 中村 隆象 様

古賀市議会 議長 結城 弘明

古賀市議会政策推進会議 会長 田中 英輔

副会長 清原 哲史

<<古賀市の公共交通体系の確立に向けての提言>>

古賀市議会基本条例に基づき設置された政策推進会議で「古賀市公共交通」について平成27年6月から平成29年2月まで現地調査、市民アンケート、議員、会派、議員グループから意見、構想を出し合い調査研究を行いました。古賀市の公共交通体系の確立に活かされるよう以下の提言をいたします。

① 現在の西鉄路線バスの維持と発展は必要である

現在年間26万人近い利用者があり、市民にとって日常生活になくてはならない移動手段になっている。少子高齢化時代を迎え西鉄路線バスは基幹公共交通として維持と発展は益々重要である。

② 公共交通は福祉的かつ教育的視点で検討すべきである

現在年間4,000万円余りの財源を充て運行しているが、高齢者の外出促進、市民の健康管理、社会教育を享受する環境、古賀市の将来を担う子どもたちの教育を支える環境など、安全で低廉な価格で利用できる利便性の良い交通環境が保証される必要がある。公共交通はそのような点から福祉的かつ教育的視点で検討されるべきである。

③ 利用者の目的にあった改善を求める声を聴くべきである

乗車調査やアンケート活動を通して、改善を求める強い声を聴取した。それはアンケートの回答や自由記述にも表れている。路線バスの運行は市民の要望、目的に合ったものが必要である。運行を優先する余り利用者の利用目的からずれた運行になっていないか検証すべきである。利用者の声を聴き、そうした声を反映した運行は、今は利用していない市民の利用促進にもつながる。市民とともに運営する路線バスとして改善を求める声を聴くべきである。市民からの意見、要望は料金よりもバスの便数や路線の改善を求める声が多い点が特徴のひとつであった。

④ 廃止路線の復活や路線の見直しに取り組む必要がある

市は公共交通サービス圏をバス停から半径500メートルとして公共交通の運行を行っている。市内には過去運行されていたバス路線が廃止されたり、市内バス路線以外のバス路線からサービス圏とされているところ、公共交通サービス圏内でも運行便数が少ないなどの問題もある。交通権という概念もあり、交通空白地の解消という点から薦野系統の清滝までの復活や路線の見直しに取り組む必要がある。

⑤ その他

補完的交通の手段、地域サポート補助について、さらに検討すべきである。

以上、古賀市議会政策推進会議の「古賀市公共交通に関する調査研究」についての提言といたします。調査研究にご協力いただきました市民の皆様、各種団体の皆様、事業者の皆様、執行部・職員の皆様に心より感謝申し上げます。



政策推進会議 2017年度のテーマは「防災」



政策推進会議勉強会（9月26日）
粕屋北部消防本部の九州豪雨被災地
救援派遣活動の報告会



政策推進会議全体会（9月26日）
各議員、会派から問題提起
防災基本条例の必要性などをめぐり議論



湾岸議長協議会議員研修会（10月24日）
熊本県益城町の危機管理課職員を講師に学ぶ

2回目となる政策テーマ発表会

6人が8テーマを発表

2019年
10月18日



- ①福岡堅樹選手の名誉市民顕彰
- ②古賀市健康づくり条例の議員提案
- ③移動手段確保のための「こがバス」再編計画の提言
- ④公共交通について（コガバス路線拡大）
- ⑤環境について（プラゴミ削減）
- ⑥ユニバーサルマナー宣言都市古賀を目指す
- ⑦農林業の振興
- ⑧気候変動（地球温暖化）に対する対応

西日本新聞

2019年10月14日朝刊

死者75人 決壊73カ所に

強力台風 温暖化要因か

高い海水温 勢力維持

今後も同規模襲来の懸

「19号」列島直撃

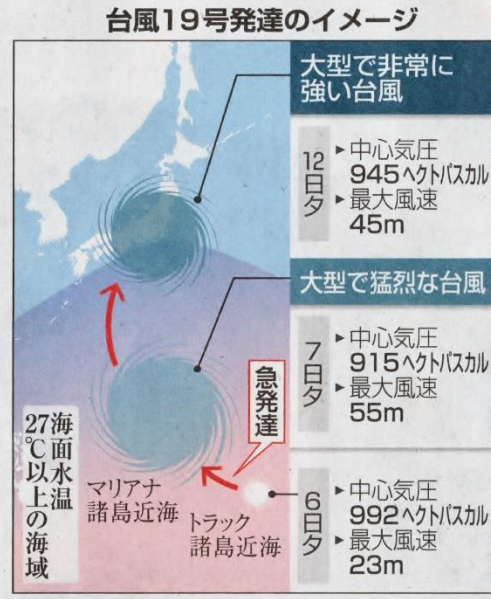
気圧急低下

数日前から東日本への直撃が確視された19号。気象庁の梶原靖司予報課長は11日、死者・行方不明者が1200人を超えた1958年の「狩野川台風」を例に出し、「記録的な降水量の恐れがある」と呼び掛けた。スーパーやデパートでは生活必需品を買い込む人

12日夕 ▶中心気圧 945ヘクトパスカル
▶最大風速 45m

7日夕 ▶中心気圧 915ヘクトパスカル
▶最大風速 55m

6日夕 ▶中心気圧 992ヘクトパスカル
▶最大風速 23m



が相次ぎ、空になった商品棚が目立った。

南鳥島近海で6日発生した19号。この時点で強さ・大きさとも特徴はなかったが、海面水温が30度前後のマリアナ諸島付近を通過する際、エネルギー源となる水蒸気を大量に取り込んだ。中心気圧は7日午後6時までのわずか24時間で992ヘクトパスカルから915ヘクトパスカルに

読み解く

長期間上昇

低下し、「大型で猛烈な台風」に大化けした。台風は本来、北上し水温が低い海域に入ると勢力が弱まる。ただ、日本のすぐ南側の海水温は、10月としては平年より1〜2度高い水温27〜28度だった。このため19号は伊豆半島に上陸する前の12日夕まで「大型で非常に強い」勢力を維持。巨大な雨雲が東日本の大半を覆っていた。

19号はたまたま発達した特殊な台風だったのか。温暖化との関係は。国立環境研究所地球環境研究センターの江守正多副センター長は、直接的な関係は分からないとしつつも「一般に温暖化で海水温が高くなると台風が発達する傾向にある。温暖化が止まらなければ今後、強い台風や豪雨の確率が増える」と警告し、温室効果ガスの排出を減らす必要性を訴えた。

不明14人 避難なお

台風19号

死者不明者 75人

行方不明者 14人

決壊 73カ所

被害状況

死者 75人

行方不明者 14人

決壊 73カ所

被害状況

死者 75人

行方不明者 14人

決壊 73カ所

被害状況



恩即位

朝日新聞10月16日朝刊

温暖化で海水温が高くなれば台風は発達

日本近海の上昇幅は世界平均より高い

決壊・氾濫 各地で発生

修途上の堤防も

災害

気候変動に
ネル（IP
化がもたら
に取り込キ
上昇が今後
指摘する。
と、日本近
0年の上京

名古屋
の台風の
のままの
る。肌感
背景にあ
や今回の
や頻度で
しなけれ
ことを国
という音

現場 | 温暖化 16歳の訴え

“大人が未来を奪う” 世界に広がる若者の輪

COP24
"UNFCCC secretariat"
©UNFCCC 2018

Changing
Together

グレタ・トゥーンベリさん

あなた方は自分の子どもたちを愛していると言いながら
その目の前で子どもたちの未来を奪っています

長崎県壱岐市

気候異常事態宣言を9月議会で可決

鎌倉市
10月4日
議会可決

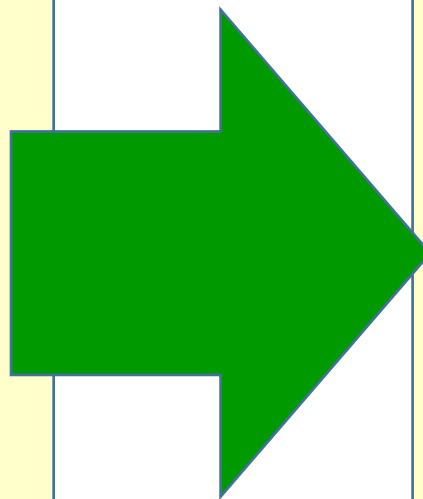
- 1 気候変動の非常事態に関する**市民への啓発**に努める
- 2 2050年までに市内で利用するエネルギーを
再生可能エネルギーに完全移行
- 3 **森林の適正管理**で温室効果ガスの排出抑制に取り組む
- 4 **日本政府や他の地方自治体**に
「**気候非常事態宣言**」について連携を呼びかける

調査研究の方向性(案)

①気候変動の学習

②先進事例の調査

③古賀市での現状



①市長への提言

②条例案の提出

③都市宣言

事例②

大学との パートナーシップ

議会と大学のパートナーシップ協定



福岡女学院看護大学



古賀市議会



市と大学の包括的連携

健康寿命延伸に向けた学生の地域活動



公民館でのヘルスステーション

● 全国市議会会議長会の
フォーラム
● 滋賀県大津市議会の
事例発表がきっかけ

古賀市議会と福岡女学院看護大学との
パートナーシップ協定書

古賀市議会（以下「議会」という。）と福岡女学院看護大学（以下「看護大学」という。）とは、両者の連携と相互協力に資するため、次の通り協定締結する。

（目的）

第1条 この協定は、市民を代表して市政に関する意思決定を行う議会と、知的資源を集積する看護大学がパートナーシップを構築することにより、それぞれが持つ資源を有効に活用し、地域社会における政策課題への適切な対処と、地域の発展に資することを目的とする。

（協力事項）

第2条 前条に定める目的を達成するため、次の各号に掲げる事項について、議会及び看護大学は相互に連携、協力をするものとする。

- (1) 健康づくりについての意見交換、研修の機会
- (2) 議会の政策形成能力の向上に関すること
- (3) 看護大学の教育研究環境の充実に関すること
- (4) 前3号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために、議会及び看護大学が協議の上、必要と認められる事項

（協定期間）

第3条 この協定の有効期間は、協定締結の日から平成28年（2016年）3月31日までとする。ただし、この協定の有効期間満了の日の1ヶ月前までに、議会又は看護大学から本協定にかかる変更又は解消の申入れがないときは、同一条件によりさらに1年間継続するものとし、その後もまた同様とする。

（その他）

第4条 この協定に定めるもののほか、議会と看護大学との協力に関し必要な事項については、両者協議の上、別に定めるものとする。

本協定の成立を証するため、協定書2通を作成し、議会及び看護大学がそれぞれ署名押印の上、各1通を保有するものとする。

平成27年（2015年） 2月24日

古賀市駅東1丁目1番1号

古賀市議会

議長

奴間 健司

古賀市千鳥1丁目1番7号

福岡女学院看護大学

学長

西岡 三啓

地域社会
政策課題
適切な対処
地域の発展

健康づくり
意見交換
研修

議会の
政策形成
能力向上

大学の
教育環境
充実

福岡女学院看護大学と古賀市議会の
パートナーシップ協定を締結
(2015年2月24日)



看護大学の松尾和枝教授が
議場で記念講演
(2015年2月24日)

パートナーシップ協定に基づく取り組み



**看護大学生
議員インタビュー
2015年5月から
毎年実施**



福岡女学院看護大学の松尾教授
県市議会議長会研修会で講演
2015年10月15日
健康寿命延伸、議会と大学との
パートナーシップ協定を発信



**看護大学生
地域診断発表会
議員も参加**

◎
学生の地域診断
発表会に議員参加

◎
学生による
議員インタビュー

パートナーシップ協定

- ⇒ 大学メリット
- ⇒ 議会メリット
- ⇒ 市民メリット

△
議会の
政策立案力向上

△
大学の
教育環境充実

ご清聴ありがとうございました

古賀市議会議員
奴間 健司



FBぬまけんじ